



平成30年3月13日

各 位

会社名 株式会社ファルテック
代表者名 代表取締役社長 横田 昭治
(コード番号 7215 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 北原 正裕
(TEL 044-520-0290)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月12日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年3月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸井田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 加藤 浩 (TEL) 044 (520) 0290
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,148	5.6	3,288	9.1	2,937	△4.1	1,056	△52.8
27年3月期	79,715	3.0	3,014	△5.7	3,061	△9.2	2,237	16.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,174百万円 (△65.1%) 27年3月期 3,361百万円 (3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	113.92	113.15	6.3	4.9	3.9
27年3月期	243.23	241.05	14.7	5.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 61百万円 27年3月期 27百万円

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	59,392	18,936	29.2	1,858.56
27年3月期	60,337	18,082	27.2	1,777.45

(参考) 自己資本 28年3月期 17,318百万円 27年3月期 16,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,647	△3,086	△1,788	4,785
27年3月期	2,310	△3,633	2,082	4,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33	400	17.8	4.8
28年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33	403	38.0	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	43.33	43.33		26.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	83,700	△0.5	3,200	△2.7	3,100	5.5	1,500	42.0	160.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,318,600株	27年3月期	9,248,100株
② 期末自己株式数	28年3月期	624株	27年3月期	624株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,271,607株	27年3月期	9,200,876株

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,026	△2.6	1,397	△19.7	1,567	△16.8	1,597	229.9
27年3月期	46,231	1.3	1,740	△4.4	1,884	△5.5	484	△58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	172.32	171.15
27年3月期	52.64	52.17

(注) 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	38,451		13,272		34.5		1,424.38	
27年3月期	38,959		12,180		31.3		1,317.15	

(参考) 自己資本 28年3月期 13,272百万円 27年3月期 12,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当社を取り巻く経営環境としては、国内の景気は緩やかに回復基調にあります。国内自動車業界の概況は、消費増税・軽自動車増税の影響等により四輪車生産台数及び販売台数共に前年を下回る結果となりました。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、国内における売上高減があったものの中国・タイ子会社の新工場の本格的稼働及び米国子会社の新規取引拡大等により84,148百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

営業利益は、中国・タイ子会社の順調な新工場の本格的稼働効果等により3,288百万円（同9.1%増）となりました。

また、経常利益は前連結会計年度に計上した159百万円の為替差益が157百万円の為替差損となったこと等により2,937百万円（同4.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として英国子会社でのレジオネラ菌(※1)発生等に伴う環境対策費72百万円及び課徴金引当金繰入額201百万円、日本において製品補償損失279百万円、また法人税等として1,376百万円等を計上し、1,056百万円（同52.8%減）となりました。

※1 レジオネラ菌：土壌や河川など自然界に生息する「細菌」の一種。空調設備の冷却水、給湯器の水などに発生し人体に感染する可能性があります。感染すると高熱、咳、頭痛、筋肉痛等の症状を引き起こします。

②セグメントの概況

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、新規取引先への拡販等ありましたが国内四輪車生産台数及び販売台数減により、60,993百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

セグメント利益は、売上高減少に伴う利益減及び次世代高付加価値商品への先行開発費用増等により2,483百万円（同10.6%減）となりました。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国・タイ子会社の新工場の本格的稼働等により11,739百万円（前連結会計年度比48.0%増）となりました。

セグメント利益は、新工場の本格的稼働等により546百万円（前連結会計年度は287百万円のセグメント損失）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、米国子会社のルーフレール新規参入等により11,415百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

セグメント利益は、米国子会社のルーフレール売上高増等による利益増がありましたが、英国子会社の新規取引先の新車立上げ費用増等により222百万円（同58.9%減）となりました。

③次期の見通し

次期業績見通しにつきましては、売上高83,700百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、59,392百万円となり前連結会計年度末比で944百万円の減少となりました。流動資産は31,212百万円となり、現預金の増加等があったものの、売掛金、商品及び製品の減少等により398百万円減少しました。固定資産は28,180百万円となり、投資有価証券の減少等により545百万円減少しました。

負債は、40,456百万円となり前連結会計年度末比で1,797百万円の減少となりました。流動負債は25,569百万円となり、短期借入金の減少等により2,045百万円減少しました。固定負債は14,887百万円となり、退職給付に係る負債の減少等があったものの、長期借入金の増加等により247百万円増加しました。

純資産は、18,936百万円となり前連結会計年度末比で853百万円の増加となりました。株主資本は、剰余金の配当400百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,056百万円の計上等により、734百万円増加しました。その他の包括利益累計額は、146百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は4,785百万円となり、前連結会計年度末比で676百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,647百万円（前連結会計年度比3,336百万円増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益2,502百万円、減価償却費3,471百万円、売上債権の減少額417百万円であります。主な資金の減少は、法人税等の支払額1,030百万円、退職給付に係る負債の減少額861百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、3,086百万円（前連結会計年度比547百万円減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,365百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,090百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,788百万円（前連結会計年度は2,082百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,055百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,180百万円、短期借入金の純減少額1,387百万円、長期借入れによる収入4,156百万円であります。

当グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（%）	16.2	25.6	<u>26.5</u>	<u>27.2</u>	<u>29.2</u>
時価ベースの自己資本比率（%）	—	<u>28.0</u>	21.9	<u>24.4</u>	<u>21.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	5.8	2.7	<u>5.7</u>	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.2	7.3	13.1	<u>9.6</u>	19.8

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
- 平成24年3月期以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮した上で、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充及び商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株につき43.33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

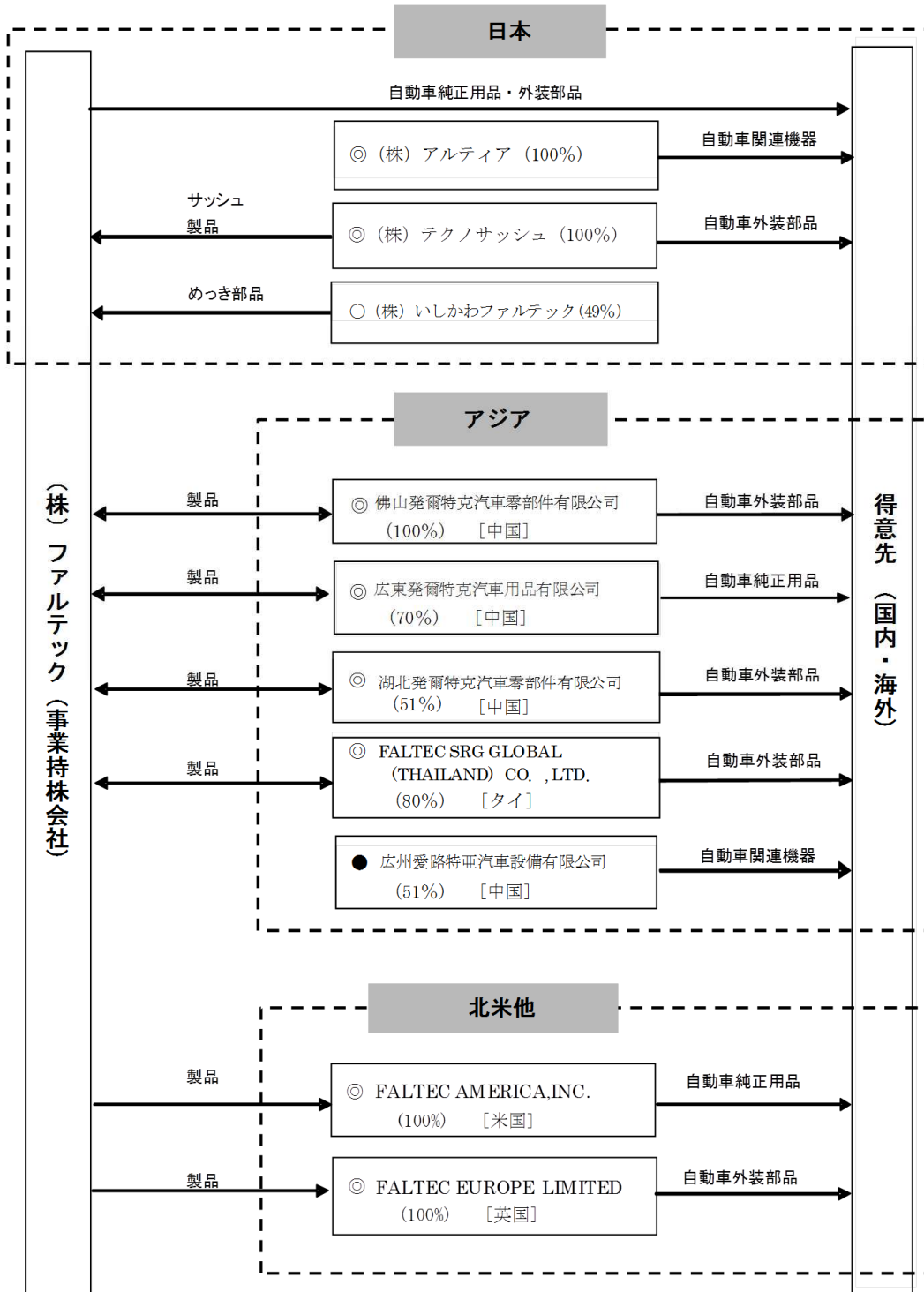
当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社1社で構成されており、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

地域セグメント	事業内容	主な商品・サービス	事業会社(注)
日本 (4社)	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	(株)ファルテック ◎ (株)テクノサッシュ ◎ (株)いしかわファルテック ○
	自動車純正用品	ルーフレール リアビューカメラ等	
	自動車関連機器	車検用機器 タイヤ組立装置 エンジンユニット等	(株)アルティア ◎
アジア (5社)	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	佛山發爾特克汽車零部件有限公司 ◎ 湖北發爾特克汽車零部件有限公司 ◎
	自動車純正用品	ルーフレール等	広東發爾特克汽車用品有限公司 ◎ FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD ◎
	自動車関連機器	車検用機器	広州愛路特亜汽車設備有限公司 ●
北米他 (2社)	自動車外装部品	ウィンドモール ラジエターグリル等	FALTEC AMERICA, INC ◎ FALTEC EUROPE LIMITED ◎
	自動車純正用品	ルーフレール フロアカーペット シャークアンテナ等	

(注) ◎連結子会社、○持分法適用会社、●非連結子会社

(注) 他2社(非連結子会社)については当社グループの事業に与える影響が軽微なため記載しておりません。

〔事業系統図〕



() 内は議決権の所有 (直接・間接含む) 割合を示しております。

◎ 連結子会社、○ 持分法適用会社、● 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する。」であります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率及び経常利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「FY17中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

①長期ビジョン

『業界トップレベルの収益力と高品質を目指す』

②中期経営計画達成に向けて強化する重点戦略

■グローバル事業の伸展

■売上収益構造変革

■コスト構造変革

③重点戦略に基づいた主要方策

- ・ファルテック標準のグローバル拠点への浸透
- ・グローバル最高品質の実現（技術・モノづくりのグローバルへの転写）
- ・グローバル人材育成とFALTEC WAYの浸透
- ・当社独自のビジネスモデルLCP提案（※1）の推進
- ・No.1を目指す商品（※2）の売上拡大
- ・新商品・新技術開発（他社より一歩先を行く先行開発）
- ・FD1/2（※3）モノづくり原価低減活動（モノづくり生産体制強化）
- ・源流からの原価企画活動の強化
- ・グローバル最適調達の強化

※1 LCP(Life Cycle Plan)提案

自動車部品事業で培った技術と自動車用品事業で培った企画・デザインを融合して、量産部品・コンバージョン・アクセサリーの全てをクルマのライフサイクルプラン（LCP提案）として一括提案するビジネスモデルです。

※2 No.1を目指す商品

当社ではお客様にとって魅力ある高付加価値商品であるコンバージョン、ルーフレール、ウインドウモール、電装品、ミリ波レーダーカバーを「No.1を目指す商品」と設定し、リソースを集中的に投入しています。

※3 FD1/2 (FALTEC DASH 1/2) 活動

スペース半分・リードタイム半分で取り組んでいる当社グループの活動です。スペースとリードタイムを効率的に活用することで経費削減につなげ収益力を強化します。

FD1/2活動の第2ステージとして「モノづくり原価低減活動」を全社活動として取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

英国子会社FALTEC EUROPE LIMITEDにおいて新車立上げ費用増等が発生したため、日本のモノづくり標準を展開・浸透させることを徹底し、生産の安定化を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110	4,786
受取手形及び売掛金	<u>18,510</u>	<u>17,892</u>
商品及び製品	<u>3,587</u>	<u>3,213</u>
仕掛品	<u>485</u>	<u>551</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,346</u>	<u>2,426</u>
繰延税金資産	<u>550</u>	<u>502</u>
その他	2,037	1,853
貸倒引当金	<u>△15</u>	<u>△14</u>
流動資産合計	<u>31,611</u>	<u>31,212</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,758	6,729
機械装置及び運搬具(純額)	6,518	5,952
工具、器具及び備品(純額)	818	1,236
土地	7,267	7,235
リース資産(純額)	1,640	1,464
建設仮勘定	1,097	1,592
有形固定資産合計	<u>24,100</u>	<u>24,210</u>
無形固定資産	1,364	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327	840
繰延税金資産	<u>1,772</u>	<u>1,696</u>
その他	1,233	1,320
貸倒引当金	<u>△1,072</u>	<u>△1,072</u>
投資その他の資産合計	<u>3,261</u>	<u>2,785</u>
固定資産合計	<u>28,725</u>	<u>28,180</u>
資産合計	<u>60,337</u>	<u>59,392</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,455	10,630
電子記録債務	2,443	2,974
短期借入金	4,832	3,345
1年内返済予定の長期借入金	2,660	2,466
リース債務	1,122	824
未払法人税等	300	488
賞与引当金	668	647
課徴金引当金	-	194
その他	4,130	3,997
流動負債合計	27,614	25,569
固定負債		
長期借入金	4,128	5,387
リース債務	509	529
退職給付に係る負債	8,286	7,424
持分法適用に伴う負債	175	116
再評価に係る繰延税金負債	1,060	1,007
その他	480	421
固定負債合計	14,640	14,887
負債合計	42,254	40,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,218	2,257
資本剰余金	535	575
利益剰余金	9,928	10,584
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,681	13,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602	365
繰延ヘッジ損益	△3	△3
土地再評価差額金	1,883	1,935
為替換算調整勘定	2,525	2,349
退職給付に係る調整累計額	△1,251	△745
その他の包括利益累計額合計	3,755	3,901
非支配株主持分	1,645	1,617
純資産合計	18,082	18,936
負債純資産合計	60,337	59,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,715	84,148
売上原価	66,861	70,340
売上総利益	12,854	13,807
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,763	2,153
給料及び手当	3,560	3,625
賞与引当金繰入額	207	201
退職給付費用	360	291
その他	3,947	4,247
販売費及び一般管理費合計	9,840	10,519
営業利益	3,014	3,288
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	38	43
不動産賃貸料	42	50
技術供与収入	14	19
持分法による投資利益	27	61
為替差益	159	-
その他	66	39
営業外収益合計	363	228
営業外費用		
支払利息	249	293
為替差損	-	157
不動産賃貸費用	36	90
その他	29	38
営業外費用合計	315	580
経常利益	3,061	2,937
特別利益		
受取保険金	148	-
投資有価証券売却益	-	136
補助金収入	39	-
保険差益	-	29
特別利益合計	188	166
特別損失		
固定資産除却損	118	33
減損損失	-	13
事業撤退損	134	-
特別割増退職金	35	-
環境対策費	-	72
課徴金引当金繰入額	-	201
製品補償損失	-	279
特別損失合計	288	600
税金等調整前当期純利益	2,961	2,502
法人税、住民税及び事業税	995	1,118
過年度法人税等	-	40
法人税等調整額	△126	218
法人税等合計	868	1,376
当期純利益	2,092	1,126
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△145	69
親会社株主に帰属する当期純利益	2,237	1,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	<u>2,092</u>	<u>1,126</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△236
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	111	52
為替換算調整勘定	<u>1,129</u>	<u>△273</u>
退職給付に係る調整額	△236	506
その他の包括利益合計	<u>1,269</u>	<u>48</u>
包括利益	<u>3,361</u>	<u>1,174</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>3,275</u>	<u>1,202</u>
非支配株主に係る包括利益	85	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,183	500	8,662	△0	11,346
会計方針の変更による累積的影響額			△526		△526
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,183	500	8,136	△0	10,819
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34	34			69
剰余金の配当			△398		△398
親会社株主に帰属する当期純利益			2,237		2,237
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	34	34	1,792	△0	1,862
当期末残高	2,218	535	9,928	△0	12,681

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	△8	1,771	1,626	△1,014	2,717	744	14,807
会計方針の変更による累積的影響額								△526
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	△8	1,771	1,626	△1,014	2,717	744	14,281
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)						-		69
剰余金の配当						-		△398
親会社株主に帰属する当期純利益						-		2,237
自己株式の取得						-		△0
連結範囲の変動						-		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	5	111	898	△236	1,038	901	1,939
当期変動額合計	259	5	111	898	△236	1,038	901	3,801
当期末残高	602	△3	1,883	2,525	△1,251	3,755	1,645	18,082

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,218	535	9,928	△0	12,681
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,218	535	9,928	△0	12,681
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	39	39			79
剰余金の配当			△400		△400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	39	39	655	-	734
当期末残高	2,257	575	10,584	△0	13,416

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602	△3	1,883	2,525	△1,251	3,755	1,645	18,082
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	602	△3	1,883	2,525	△1,251	3,755	1,645	18,082
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						-		79
剰余金の配当						-		△400
親会社株主に帰属する当期純利益						-		1,056
自己株式の取得						-		-
連結範囲の変動						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△236	△0	52	△176	506	146	△27	118
当期変動額合計	△236	△0	52	△176	506	146	△27	853
当期末残高	365	△3	1,935	2,349	△745	3,901	1,617	18,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,961	2,502
減価償却費	3,373	3,471
のれん償却額	8	8
減損損失	-	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	439	△861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△340	-
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	-	194
受取利息及び受取配当金	△52	△57
支払利息	249	293
為替差損益 (△は益)	△159	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△136
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△61
固定資産除却損	118	33
保険差益	-	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,061	417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434	△110
その他	710	933
小計	3,767	6,905
利息及び配当金の受取額	52	57
利息の支払額	△241	△284
供託金の戻入による収入	329	-
法人税等の支払額	△1,596	△1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310	5,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,466	△4,365
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,174	1,090
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3	-
貸付金の回収による収入	2	-
長期前払費用の取得による支出	-	△99
事業譲受による支出	△370	-
その他	30	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,633	△3,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,417	△1,387
長期借入れによる収入	4,193	4,156
長期借入金の返済による支出	△2,377	△3,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,271	△1,180
ストックオプションの行使による収入	69	79
非支配株主からの払込みによる収入	449	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△398	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,082	△1,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,026	676
現金及び現金同等物の期首残高	2,760	4,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	322	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,108	4,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっております。

国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、「日本」、「アジア」及び「北米他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3区分としていましたが、当連結会計年度より、事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「日本」、「アジア」及び「北米他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,748	<u>7,931</u>	9,035	<u>79,715</u>	-	<u>79,715</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024	396	-	1,421	△1,421	-
計	<u>63,772</u>	<u>8,328</u>	9,035	<u>81,136</u>	△1,421	<u>79,715</u>
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,776</u>	<u>△287</u>	539	<u>3,028</u>	△14	<u>3,014</u>
セグメント資産	<u>49,384</u>	<u>14,358</u>	5,592	<u>69,335</u>	△8,997	<u>60,337</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>2,573</u>	575	224	<u>3,373</u>	△0	<u>3,373</u>
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,161	1,222	335	4,720	-	4,720

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	<u>60,993</u>	<u>11,739</u>	11,415	<u>84,148</u>	-	<u>84,148</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,251	247	1	1,500	△1,500	-
計	<u>62,245</u>	<u>11,986</u>	11,417	<u>85,649</u>	△1,500	<u>84,148</u>
セグメント利益	<u>2,483</u>	<u>546</u>	222	<u>3,252</u>	36	<u>3,288</u>
セグメント資産	<u>49,130</u>	<u>14,120</u>	5,886	<u>69,137</u>	△9,744	<u>59,392</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>2,385</u>	799	287	<u>3,471</u>	△0	<u>3,471</u>
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	13	-	-	13	-	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,678	1,364	665	4,709	-	4,709

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,777.45円	1,858.56円
1株当たり当期純利益金額	243.23円	113.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	241.05円	113.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,237	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,237	1,056
期中平均株式数(株)	9,200,876	9,271,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,397	63,303
(うち新株予約権(株))	(83,397)	(63,303)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 新任予定代表取締役
代表取締役副社長CFO 宮坂佳介
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役副社長CFO 高松克弘（顧問就任予定）

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役 小林 毅
取締役 横田 昭治
取締役 田島 幸広
※田島幸広氏は社外取締役候補者であります。
- ・ 退任予定取締役
取締役 三木 啓司
取締役 加藤 浩

③ 就任予定日

平成28年6月23日